

■新年おめでとうございます。今年も「M-ICT ナウ」をよろしく申し上げます。■

【今月号の構成】

1. 政策フォーカス（「IoT 国際競争力指標（2016年実績）」の公表）
2. 情報通信白書を読み解く（第4次産業革命がもたらす変革（第3章））
3. ICT トピック（自転車シェアサービスの光と影）
4. 海外ニュース
5. ICT カレンダー（政策日程やイベントを紹介）

1 特集：政策フォーカス

— 「IoT 国際競争力指標(2016年実績)」の公表

総務省は、我が国の ICT 産業の国際競争力の強化に向けた測定指標である「IoT 国際競争力指標(2016年実績)」をとりまとめ、公表しました。

主要10か国・地域の企業1500社を対象として、IoT市場と従来のICT市場とに分け、各国企業のサービス・製品の金額ベースのシェアと、研究開発やM&A等潜在的な競争力の指標を計16項目にまとめ、それぞれ国・地域ごとのスコア及び総合順位を算出したところ、1位は米国、2位は日本、3位は中国となりました。詳細は下記URLをご参照ください。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin02_02000119.html

2 情報通信白書を読み解く

— 第4次産業革命がもたらす変革(第3章)

●第4次産業革命に対する期待●

第4次産業革命については各国で期待感が高まっていますが、その認識には国ごとに、あるいは企業と個人とで差異が見られます。日米英独の企業・個人への調査結果によると、日本は個人・企業ともに他国と比べてポジティブな認識が低く、特に企業が低い傾向にありました。これに対して欧米では企業における認識が高く、企業が主導・先導している状況が窺える結果となっています。

第4次産業革命で特に変革がもたらされるであろう業種について同じく4ヶ国で国際比較を行ったところ、英米独の企業は情報通信業の他に自動車を始めとする製造業やエネルギー・インフラも高い一方、日本企業の回答は情報通信業に集中していました。第4次産業革命が情報通信業において特にインパクトをもたらすというのは比較的イメージしやすいため各国とも認識が高くなったと思われるかもしれませんが、他業種へのインパクトもあるとの認識が日本においては他国

ほど広がっていないことが見て取れます。

平成 29 年版情報通信白書 第 3 章第 2 節「第 4 次産業革命に向けた取組及び課題」関連部分

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc132110.html>

3 ICT トピック

ー 自転車シェア・サービスの光と影

スマートフォンの普及によるシェアリングプラットフォームの整備や、シェアリングサービスの使いやすさ・手軽さから、「シェアリング・エコノミー」は大きな経済活動分類の一つとして注目を浴びてきました。下記リンク先では、情報通信総合研究所が、自転車シェア・サービスに焦点を当て、日本での展開状況や自転車シェア・サービス先進国である中国における現状と課題について紹介しています。

<https://www.icr.co.jp/mictnow/20180115.pdf>

4 海外ニュース

本文は以下のリンク先をご覧ください。

<http://www.fmmc.or.jp/pdf/smm/smm20180115.pdf>

<今号の目次>

■AI・IoT

- [1] 超党派による AI 開発促進法案「AI の未来法」、連邦上下院で提出<<米国>>
- [2] 工業・情報化部、「新世代 AI 産業発展促進 3 か年行動計画（2018-2020 年）」を発表<<中国>>

■サイバーセキュリティ・プライバシー

- [3] IoT デバイスのサイバーセキュリティに関する消費者への情報提供を連邦取引委員会に指示する超党派法案、上院で提出<<米国>>
- [4] 放送通信委員会、生体認証情報の保護に関するガイドラインをネットワーク対応に刷新<<韓国>>

■ブロードバンドのユニバーサルサービス化

- [5] デジタル・文化・メディア・スポーツ省、下り速度 10Mbps 以上の高速ブロードバンドサービスをユニバーサルサービスとし、通信事業者に提供義務を課すことを決定<<英国>>

5 ICT カレンダー

総務省関係の主な動きをお知らせします。

■ ICT 関連行事

国及び地方公共団体公式ホームページの「JIS規格対応状況調査結果説明会」開催のお知らせ

http://www.soumu.go.jp/menu_news/gyouji/02ryutsu05_04000115.html

■ ご意見募集・公募等

[1] 戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）の平成30年度研究開発課題の公募（～2/5 17:00）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin03_02000229.html

[2] 基幹放送普及計画の一部を改正する告示案等に係る意見募集（～1/26）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu09_02000185.html

[3] 総務省情報通信研究評価実施指針（第6版）（案）に対する意見募集（～1/23）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin03_02000228.html

[4] 「無線システム普及支援事業費等補助金（民放ラジオ難聴解消支援事業）」に係る提案の公募（～1/29 12:00）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu09_02000189.html

★みんなで考える情報通信白書 Facebook/Twitter/LINE もご覧ください★

「みんなで考える情報通信白書」企画や白書の発行に関する情報発信を行っています。

Facebook <https://ja-jp.facebook.com/MINNAdeICThakusho>

Twitter https://twitter.com/ict_hakusho

LINE アカウント名：みんなで考える情報通信白書 (@ict_hakusho)

<<配信の停止・変更はこちらまで↓>>

停止 https://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/mict-now/stop.html

変更 https://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/mict-now/change.html

総務省 情報流通行政局 情報通信政策課 情報通信経済室

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

TEL:03-5253-5720 FAX:03-5253-6041

mail:mict-now@soumu.go.jp